

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 17 日

会社名 株式会社ブロッコリー

登録銘柄

コード番号 2706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5372-6343

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	4,008	(10.6)	467	(30.8)	518	(18.1)
14 年 8 月中間期	4,484	(3.3)	357	()	438	()
15 年 2 月期	8,211		1,140		1,233	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期	1,844	(591.3)	162	09		
14 年 8 月中間期	267	()	23	57		
15 年 2 月期	753		66	86		

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 百万円 14 年 8 月中間期 14 百万円 15 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 11,374,000 株 14 年 8 月中間期 11,314,446 株 15 年 2 月期 11,264,066 株
 (平成 14 年 4 月 19 日付で 1:2 の株式分割を実施しております。なお、14 年 8 月中間期及び 15 年 2 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり情報については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 8 月中間期				
14 年 8 月中間期				
15 年 2 月期				

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 8 月中間期	4,699		355		7.6		31	22
14 年 8 月中間期	7,664		2,658		34.7		235	10
15 年 2 月期	7,111		2,197		30.9		193	14

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 11,374,000 株 14 年 8 月中間期 11,374,000 株 15 年 2 月期 11,374,000 株
 期末自己株式数 15 年 8 月中間期 株 14 年 8 月中間期 69,000 株 15 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	99	71	395	567
14 年 8 月中間期	466	934	696	1,831
15 年 2 月期	1,115	1,267	831	989

2. 16 年 2 月期の業績予想(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,187	482	1,652		

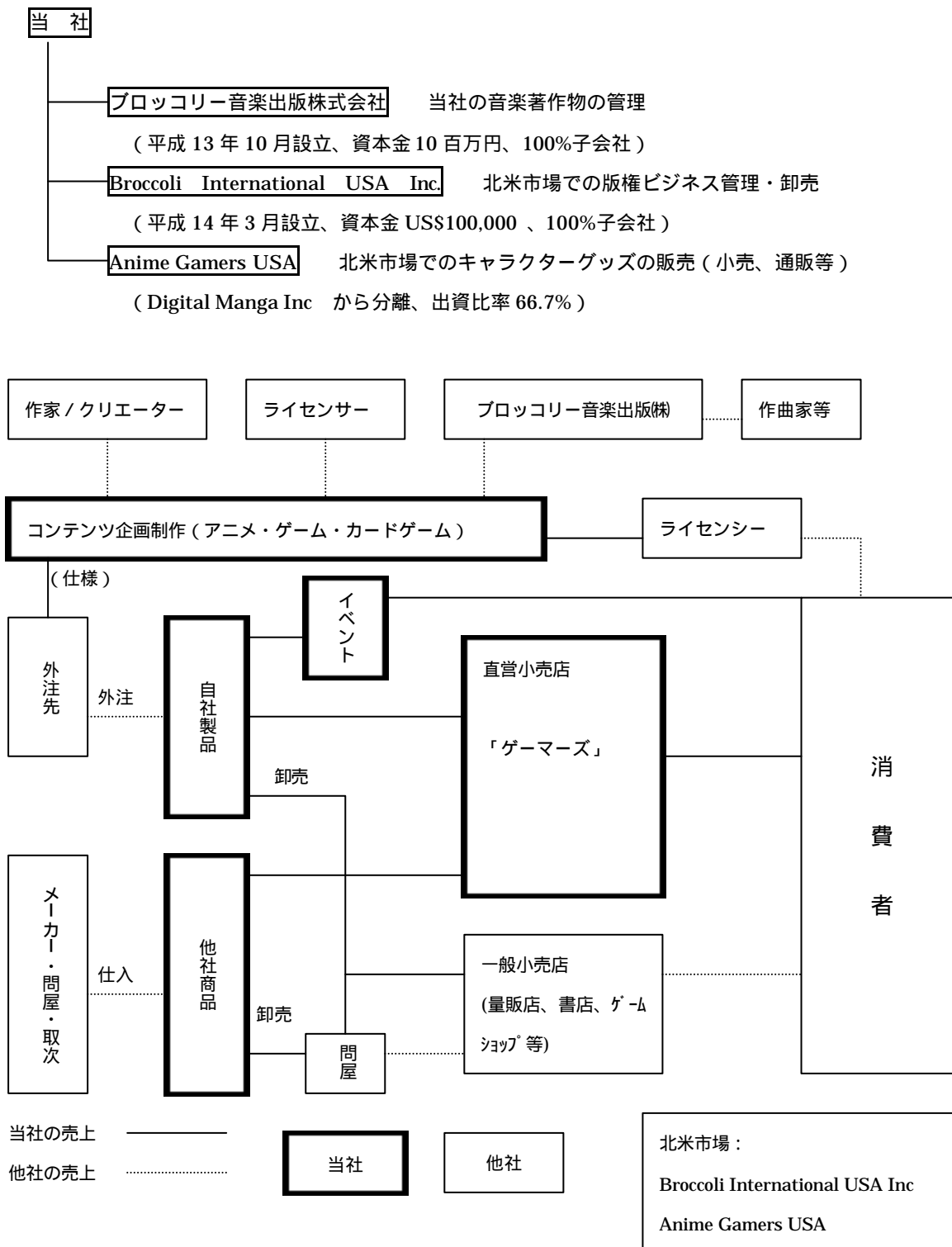
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 24 銭(但し、当中間期の平均株数 11,374,000 株を基に算出)

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12 をご参照下さい。

企業集団の状況

当社は、子会社を現状下記の3社を保有しており、その事業の関係及び系統図は次の通りであります。

なお、平成15年9月10日付にて締結した株式会社タカラとの資本業務提携に関しては、後記「9 その他、会社の経営上の重要な事項」、「重要な後発事象」ほかをご参照下さい。



．経営基本方針

1．経営の基本方針

当社は、「ネオ・キャラクター・エンターテインメント」を推進することを使命とし、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション」の4つの機能を統合した独自の事業モデルを構築し、従業員と会社がともに成長し、これに取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「ネオ（＝次世代）キャラクター・エンターテインメント」というのは、旧来の出版、ゲーム、アニメ、放送、映画といった業種の枠を超えて、また国境を超え、性別、年齢を問わずより幅広い顧客層に向けて、楽しさと遊びを提供するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、平成15年4月の「デ・ジ・キャラットによ」の全国TV放送を記念して平成15年2月期末の株主に対し図書カードを贈呈しましたが、今後においても当社オリジナルキャラクターの絵柄等の記念図書カードを贈呈する予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても、株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいりの方針であります。

4．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという当社独自の事業モデルをもって成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基に出版、トレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等の製品化

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」の運営、全国の間屋・小売店に対する卸売販売、通信販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによる場の提供、ホームページ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

売上高・利益という具体的な経営成績を実現するために、当社は二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、オリジナルキャラクターを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したキャラクター及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合があります。

そのキャラクタービジネスの展開に関しては、資本業務提携を機に株式会社タカラとのコラボレーションを推進し、質・量ともに充実をはかってまいります。

5．会社の経営管理組織の整備等

当社では、現状執行役員制度等のコーポレート・ガバナンス施策を採用しておりませんが、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関する意思決定を「経営会議」(構成：取締役8名及び部長1名)で行い、取締役会(原則月1回以上開催)では、監査役の意見を徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にした運営に注力しております。

6．会社の対処すべき課題

当社は、従来の成長線上に売上高規模150～200億円を目指し、店舗展開及びコンテンツ開発に注力し、併せて積極的なマーケティング活動を推進してきました。しかし、消費不況の進展等の環境変化を過小評価したため、前期には予期せぬ「成長の踊り場」に直面いたしました。これを機に、昨年10月にそれまでの拡大戦略の見直しを行い、「業務構造改革プロジェクト」を策定し事業の集約と再成長に向けての施策を実施してまいりました。

しかしながら、当期(平成16年2月期)において、同プロジェクトのリストラ面の効果が徐々に出てはいるものの、当初想定していた以上の厳しい経済環境と消費者ニーズの変化を受けて、当期に投入した新製品販売が思いのほか伸び悩んでいる結果、ここにきてさらなる事業の再構築に向けての新たな課題に直面することになりました。

当社といたしましては、当中間期において、在庫処分、不採算ゲームソフトの開発中止等思い切った施策を実施する一方、抜本的な対策として株式会社タカラとの資本業務提携に踏み切ることいたしました。これは、エンターテインメント業界がわが国を代表する有望産業である一方、事業としての難易度が高くまた浮き沈みがつきものであることから、当社が継続企業として発展して行くには有力企業との連携が必要であると判断したからであります。

このような状況において、当社は、株式会社タカラとの資本業務提携を軸に財務体質強化をはかるとともに、開発から事業展開まで株式会社タカラとのコラボレーションによるシナジー効果を如何に発揮するかが今後の当社の発展にとって非常に重要なファクターであると認識しております。

7．関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、「 9 その他、会社の経営上の重要な事項」において記載の通り、本年度下期より株式会社タカラの連結子会社となる予定であります。今後事業面におけるコラボレーションの推進及び人事交流が行われる予定であります。

8. 目標とする経営指標

当社は、企業規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加率）を重視しております。今般「成長の踊り場」に直面したのを機に事業の再構築を実施し、この過程において当面は足下を固めることを優先し、その後には20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当り売上高を1億円以上とすることを目標としております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 株式会社タカラとの資本業務提携について

当社は、平成15年9月10日開催の取締役会において、株式会社タカラに対する第三者割当による新株式の発行を以下の通り決議いたしました。

ただし、本件の第三者割当による新株式の発行については、本年11月4日(火)に開催予定の臨時株主総会に付議し、同総会の特別決議による承認を条件としております。

(新株式の発行要領)

発行新株式数	普通株式 8,000,000 株
発行価額	日本証券業協会が公表するプロックリー普通株式の平成15年10月31日の終値（以下「基準株価」といいます。）が100円以上である場合には1株につき95円、基準株価が100円未満である場合には同日の終値に95%を乗じて算出される金額（但し1円未満は切捨て）とする。但し、基準株価が50円を下回る場合には、50円を下限とする。
発行価額の総額	上記により確定した発行価額に800万を乗じて算出される金額
資本組入額	上記に記載した金額に0.5を乗じて算出される金額（但し1円未満は切上げ）
資本組入額の総額	上記により確定した資本組入額に800万を乗じて算出される金額
払込期日	平成15年11月26日(水)
配当起算日	平成15年9月1日(月)
割当先及び割当株式数	発行する株式は株式会社タカラに全株割り当てる。

前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

また、上記の第三者割当増資に先行し、当社代表取締役木谷高明が所有する当社株式のうち 2,000,000 株を平成 15 年 11 月 5 日付にて一株当たり上記第三者割当増資の際の発行価額と同額で株式会社タカラに譲渡する旨合意されております。これにより同日付で当社の主要株主の異動が生じること、さらに上記第三者割当増資による新株発行の結果、株式会社タカラが平成 15 年 11 月 27 日付けで当社の親会社となること、それぞれ予定されております。

(2) 経営責任の明確化

業績の悪化から資本業務提携に至る一連の経営責任を明確にするために、当社代表取締役木谷高明はその所有する当社株式のうち 2,000,000 株を上記のように株式会社タカラに譲渡し、その譲渡代金(税金、手数料等控除後)を当社に贈与することを表明しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、国内でのデフレ経済の長期化とイラク・北朝鮮問題や SARS 等の国際情勢の不安定要因が加わり不透明感が強まりましたが、他方リストラ効果による企業収益の改善と米国経済好転に対する期待により株式相場が活況を呈するようになるなど明るい見通しも現れてまいりました。

当社が関連する小売業界におきましては引き続き雇用・所得環境の低迷に加え天候不順の影響を受け予想を超える厳しい状況で推移し、またキャラクタービジネスにおいては大手のメジャータイトルに人気が集約する傾向が見られるなど、当社を取り巻く環境は総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社は、昨年 10 月に策定しました「業務構造改革プロジェクト」を基に、従来からの当社の四つの基本機能である「コンテンツを創ること(コンテンツ開発機能)」、「メーカーとして製品を作ること(マーチャンダイジング機能)」、「知らせること(コミュニケーション機能)」及び「販売すること(卸・小売の流通機能)」の見直しを行いつつ、以下の通り推進してまいりました。

(コンテンツ開発機能)(マーチャンダイジング機能)

アニメ分野では、当社の代表的オリジナルキャラクターである「デ・ジ・キャラット」について、当社の経営資源を注力し、本年 4 月から新番組「デ・ジ・キャラットによ」の全国 TV 放送を開始しました。しかしながら、予期していなかった強力な競合番組の登場等の悪材料もあって、視聴率が低迷するなど、現段階においては十分な成果を出すに至っておりません。

ゲームソフトでは、新たに PS2 向けに「ギャラクシーエンジェル」「ファースト Kiss 物語」「ちょびっツ」を発売など事業の幅を広げてまいりました。また、当社オリジナルキャラクターの「ギャラクシーエ

ンジェル」についてはPS2版に加えPC版を発売するなど多面的な展開をしております。しかしながら、当初当中間期に発売開始予定であった「エヴァンゲリオン綾波育成計画」「デ・ジ・キャラット・ファンタジー」の2タイトルが下半期にずれ込むなど開発に遅れを見ました。

またトレーディングカードゲームでは「アクエリアンエイジ Saga」の拡張版を開発・発売しました。

(コミュニケーション機能)

本年3月に「デ・ジ・キャラットまつり」、5月に「Broccoli The Live in 大宮ソニックシティー」を開催、7月に「東京キャラクターショー」に企画・出展しました。顧客の活きた情報を求めるニーズに応えるべく、これらの他にも、多数のイベントへの出展からカードゲーム講習会まで幅広く顧客との交流活動を行ってきました。

(2) 売上高・利益の状況

(店舗部門)

当中間期において、新店舗は本年3月に大宮店を開設、一方不採算店舗である渋谷店を3月に、秋葉原地区の重複を解消するために本店1号館を4月に閉鎖いたしました。また、京都店を移転しております。この結果、当中間期末の国内の直営店舗は18店舗となっております。

店舗部門の売上高は、秋葉原地区店舗は店舗集約の効果があり前年同期比99%を確保し、また新店舗の売上が170百万円寄与しましたが、既存店売上高(秋葉原地区を除く)が前年同期比90%に終わったため、店舗全体では前年同期比98%の2,815百万円に留まりました。

(注1) 秋葉原地区は、前期の本店1号館、本店2号館(平成14年7月開店)秋葉原店の3店舗と、当期の旧本店1号館(平成14年4月閉店)秋葉原本店、秋葉原アウトレット店の2店舗の売上高を比較しております。

(注2) 新店舗の売上高は開店後12ヶ月以内の店舗の売上高であります。

(本社部門...コンテンツ製品卸売等の状況)

本社部門の売上高は、上記のように一部ゲームソフトの発売時期の下期へのズレ込み並びに当期アニメ放送を機に重点的に展開したキャラクターグッズ及び音楽CDが思いのほか振るわなかったこと等が影響して前年同期比74%の1,193百万円に留まりました。

この結果、当中間期の売上高は4,008百万円(前年同期比89%)となりました。

一方、販売費・一般管理費はリストラを織り込んだ概ね計画通りの1,630百万円(前年同期比89%)で推移しましたが、売上高の不足によりゲームソフトの開発費を吸収できなかったこと、アニメの償却負担が大きかったこと及び期中に実施した商品値引き販売等の在庫処分等により売上総利益が低下したこと、並びに資本政策に伴う営業外費用が増加したため、経常損失が518百万円(前年同期比80百万円)となりました。

特に、当中間期において、従来 of 拡大戦略の負の遺産を一掃し、また消費者ニーズの変化に対応すべく、

思い切った在庫処分を実施しこれによる廃棄損 564 百万円及び不採算店舗の閉鎖による整理損失並びに開発途上の不採算ゲームソフトの開発中止による損失計 101 百万円等、合計 681 百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税引前中間純損失が 1,188 百万円となり、この多額の損失を計上することに伴い、再出発の意味を込めて繰延税金資産 647 百万円を全額取崩すことといたしました。これにより、中間純損失は 1,844 百万円(前年同期比 1,577 百万円)となりました。

なお、当期の生産、仕入、受注、販売の実績は以下の通りであります。

生産実績 (単位:千円)

区分	14 年 8 月期	15 年 8 月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	951,917	840,765	88.3%
トレーディングカード	239,487	176,745	73.8%
グッズ	58,265	85,267	146.3%
その他	42,963	66,725	155.3%
合 計	1,295,632	1,169,502	90.3%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績 (単位:千円)

区分	14 年 8 月期	15 年 8 月期	前年同期比
本・CD・ゲーム等	1,661,291	1,344,525	80.93%
トレーディングカード	239,977	104,129	43.39%
グッズ	29,961	23,932	79.88%
その他	147,172	114,640	77.90%
合計	2,078,401	1,587,225	76.37%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

			14年8月期	15年8月期	前年同期間比増減	
流通経路	商製品別	品目別	売上高	売上高	金額	増減率
卸売	製品	本 CD ゲーム等	705,531	350,985	-354,546	-50.3%
		トレカ	312,615	240,123	-72,492	-23.2%
		グッズ	11,079	22,502	11,423	103.1%
		その他	16,509	2,242	-14,267	-86.4%
	製品計		1,045,735	615,853	-429,882	-41.1%
	商品	本 CD ゲーム等	19,726	52,597	32,871	166.6%
		トレカ	124,306	61,799	-62,507	-50.3%
		グッズ	3,673	1,171	-2,502	-68.1%
		その他	81,722	8,831	-72,891	-89.2%
	商品計		229,427	124,397	-105,030	-45.8%
卸売計			1,275,162	740,250	-534,912	-41.9%
小売	製品	本 CD ゲーム等	276,808	406,098	129,290	46.7%
		トレカ	167,539	143,695	-23,844	-14.2%
		グッズ	45,680	64,140	18,460	40.4%
		その他	90,607	56,969	-33,638	-37.1%
	製品計		580,635	670,901	90,266	15.5%
	商品	本 CD ゲーム等	1,851,021	1,829,940	-21,081	-1.1%
		トレカ	201,518	141,286	-60,232	-29.9%
		グッズ	35,006	29,832	-5,174	-14.8%
		その他	193,312	143,093	-50,219	-26.0%
	商品計		2,280,858	2,144,151	-136,707	-6.0%
小売計			2,861,493	2,815,052	-46,441	-1.6%
ロイヤリティ収入			196,459	195,286	-1,173	-0.6%
その他			150,673	257,037	106,364	70.6%
合計			4,483,786	4,007,626	-476,161	-10.6%

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当期においては、営業活動に 99 百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）を使用しており、投資活動には 71 百万円の資金を獲得しました。また、財務活動により 395 百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前期末に比べ 422 百万円減少し、当期末に 567 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 99 百万円でした。前中間期及び前事業年度において多額の支払超過でしたが、当中間期において大幅に支出超過が縮小しました。これは、主に税引前当期純損失 1,188 百万円に対し、減価償却費（含む共同制作償却費、映像償却費）207 百万円、たな卸資産減少 98 百万円並びにたな卸資産廃棄損 564 百万円、及び店舗閉鎖整理損失・ゲームソフトの開発中止損失等 101 百万円などによるリストラによる資金の獲得が大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は 71 百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に 160 百万円支出する一方、投資有価証券の売却等による収入 60 百万円及び店舗閉鎖による敷金保証金の返還等 186 百万円により資金を獲得したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は 395 百万円でした。これは、社債の発行により 97 百万円を獲得する一方、短期借入金の返済 200 百万円、長期借入金の返済 263 百万円及び社債の償還に 30 百万円使用したためであります。

3. 通期の見通し

(1) 業績見通し

通期におけるわが国経済は依然として厳しい状況が続くものと予想され、また雇用及び所得の状況に明確な改善を期待させる材料が乏しく、従ってエンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、次期以降への準備を進めつつ、事業の見直しの実施等足場を固める施策を中心に展開する方針としております。

業績の見通しといたしましては、以下の表のように見込んでおります。

本年 8 月 29 日付の「平成 16 年 2 月期中間及び通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました予想数値に対し、中間決算の実績を踏まえ通期の見通しを変更しております。これは、中間期の経常損失の実績において主にアニメ関連の償却費の増加等により予想数値より 99 百万円増加し

518 百万円に、さらに特別損失の在庫処分額の増加等により中間純損失が 170 百万円増加し 1,844 百万円になったためであります。また、当社代表取締役木谷高明からの受贈益（特別利益）の概算額を今般新たに見込んでおります。

(通期の予想)

(単位：百万円)

	15年2月期	16年2月期	前期比	(ご参考) 前回予想
売上高	8,211	8,187	24	8,177
経常利益	1,233	482	751	391
当期純利益	753	1,652	899	1,692

上記売上高を達成するための部門別の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年2月期	16年2月期	前期比
店舗(小売)	5,694	5,682	12
卸売	1,854	1,648	206
ロイヤリティー	367	317	50
その他	296	540	244
合計	8,211	8,187	24

(注) 店舗売上高は、既存店舗が各店舗毎にバラツキはあるものの下期には前年同期並の売上を見込み、新店舗売上がこれを多少補い、また秋葉原地区においては店舗数減少にもかかわらず集約効果が出ていることで、通期でほぼ前期並の売上高を確保する見込みであります。卸売上は、コンテンツ売上高が上期に発売予定のゲームソフトが下期にずれ込むことになるものの、引き続き厳しい環境にあること等を織り込み通期では前期比 11%の減少と見込んでおります。また、その他売上は通信販売等の増加を見込んでおります。

(2) 配当について

期末において多額の当期末処理損失を計上する結果、配当可能利益が生じない見込みにつき無配とするものであります。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見直しから異なる結果となる可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 11 月 26 日払込予定の株式会社タカラに対する第三者割当増資につきましては発行価額が 1 株 95 円の場合、新株式発行価額の総額から発行諸費用を差し引いた残額について、概算としてゲーム開発・アニメ制作等のコンテンツ開発に 300 百万円、借入金返済に 300 百万円、残額を運転資金に充当する予定であります。

役員の変動について

(退任する取締役)

取締役法務システム部長 久野 天人 (平成 15 年 12 月 15 日付辞任)

取締役コンテンツ開発部長 大高 寛之 (平成 15 年 12 月 30 日付辞任)

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	1,915,435		608,235		1,028,102	
2. 売 掛 金	813,882		387,776		313,526	
3. 有 価 証 券	-		846		1,186	
4. た な 卸 資 産	2,119,388		1,762,469		2,424,991	
5. 前 渡 金	428,846		264,548		486,856	
6. 前 払 費 用	100,955		60,904		71,956	
7. 繰 延 税 金 資 産	157,296		-		61,157	
8. そ の 他 3	36,314		32,632		68,428	
貸 倒 引 当 金	4,600		4,300		1,800	
流 動 資 産 合 計	5,567,519	72.7	3,113,112	66.3	4,454,405	62.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1	867,228	11.3	736,603	15.7	957,374	13.5
2. 無 形 固 定 資 産	48,009	0.6	36,676	0.8	39,141	0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	175,498		142,273		199,886	
(2) 敷 金 保 証 金	755,203		580,082		769,333	
(3) 繰 延 税 金 資 産	142,482		-		587,581	
(4) そ の 他	107,619		90,618		103,247	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,180,803	15.4	812,975	17.3	1,660,048	23.3
固 定 資 産 合 計	2,096,041	27.3	1,586,254	33.8	2,656,564	37.4
資 産 合 計	7,663,561	100.0	4,699,366	100.0	7,110,969	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 買掛金	636,371		464,688		479,082	
2. 短期借入金	750,000		850,000		1,050,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	374,690		437,678		320,538	
4. 1年内償還予定社債	-		60,000		-	
5. 未払金	461,472		238,314		370,595	
6. 引当金	20,100		18,789		16,500	
7. その他	126,290		87,227		120,112	
流動負債合計	2,368,924	30.9	2,156,698	45.9	2,356,828	33.1
固定負債						
1. 社債	610,000		650,000		640,000	
2. 長期借入金	2,025,828		1,536,550		1,916,350	
3. 繰延税金負債	-		-		-	
4. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	2,636,828	34.4	2,187,550	46.5	2,557,350	36.0
負債合計	5,005,752	65.3	4,344,248	92.4	4,914,178	69.1
(資本の部)						
資本金	1,162,862	15.2	1,162,862	24.8	1,162,862	16.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,187,538		387,538		1,187,538	
資本剰余金合計	1,187,538	15.5	387,538	8.2	1,187,538	16.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	12		12		12	
2. 任意積立金	107,266		602,649		107,266	
3. 中間(当期)未処分利益	227,561		1,797,785		258,837	
利益剰余金合計	334,840	4.3	1,195,123	25.4	151,558	2.1
その他の有価証券評価差額金	1,194	0.0	158	0.0	2,050	0.0
自己株式	28,627	0.3	-	-	-	-
資本合計	2,657,808	34.7	355,118	7.6	2,196,791	30.9
負債・資本合計	7,663,561	100.0	4,699,366	100.0	7,110,969	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日			当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高	4,483,786	100.0	%	4,007,625	100.0	%	8,210,923	100.0	%	
売上原価	5	3,004,616	67.0	2,845,253	71.0		5,716,257	69.6		
売上総利益		1,479,170	33.0	1,162,371	29.0		2,494,666	30.4		
販売費及び一般管理費	5	1,836,433	41.0	1,629,543	40.7		3,634,632	44.3		
営業損失		357,262	8.0	467,172	11.7		1,139,965	13.9		
営業外収益	1	7,088	0.2	6,825	0.2		13,115	0.2		
営業外費用	2	88,311	2.0	57,707	1.4		105,767	1.3		
経常損失		438,485	9.8	518,054	13.0		1,232,617	15.0		
特別利益	3	22,855	0.5	10,859	0.3		26,060	0.3		
特別損失	4	27,539	0.6	680,967	17.0		62,364	0.8		
税引前中間(当期)純損失		443,170	9.9	1,188,161	29.7		1,268,921	15.4		
法人税、住民税 及び事業税		8,042		8,149			15,300			
法人税等調整額		184,544	176,502	3.9	647,254	655,403	16.4	531,154	515,854	6.3
中間(当期)純損失		266,669	6.0	1,843,565	46.0		753,067	9.2		
前期繰越利益		494,230		45,780			494,230			
中間(当期)未処分利益		227,561		1,797,785			258,837			

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約
	自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	443,170	1,188,161	1,268,921
2. 減価償却費	47,277	46,253	106,985
3. 共同制作償却費	132,141	135,531	263,846
4. 映像償却費	59,280	25,350	121,680
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	100	2,500	2,700
6. 返品調整引当金の増加額	-	1,689	-
7. 賞与引当金の増加額(減少額)	100	600	3,500
8. 受取利息配当金	4,266	480	9,899
9. 有価証券利息	1,333	520	-
10. 支払利息	21,338	22,770	43,137
11. 社債発行	2,049	2,667	4,785
12. 社債発行費	7,950	2,550	7,950
13. 投資有価証券売却益	23,360	10,859	23,360
14. 投資有価証券売却損	504	5,889	712
15. 投資有価証券評価損	16,979	9,524	18,584
16. たな卸資産廃棄	-	564,449	-
17. 固定資産除却	10,559	1,531	12,028
18. 開発中止	-	40,000	-
19. 店舗閉鎖整理	-	59,572	31,039
20. 為替差損	52,222	1,650	47,040
21. 金利スワップ評価益	-	2,336	-
22. 金利スワップ評価損	2,066	-	609
23. 売上債権の増加額	77,201	74,249	423,155
24. たな卸資産の増加額(減少額)	358,642	98,072	664,245
25. 仕入債務の増加額	7,433	14,393	164,722
26. 未払消費税等の増加額	-	-	69,863
27. その他流動資産の減少額	26,926	24,259	11,159
28. その他流動負債の増加額	172,053	182,507	127,506
29. 小計	363,858	66,935	986,992
30. 利息及び配当金の受取額	5,744	480	9,899
31. 利息の支払額	23,706	24,637	47,754
32. 法人税等の支払額	83,995	7,847	90,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,815	98,939	1,115,448
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	1,698,521	-	2,098,255
2. 有価証券の売却による収入	1,698,521	-	2,098,255
3. 投資有価証券の取得による支出	44,617	3,177	100,117
4. 投資有価証券の売却による収入	36,668	59,612	61,905
5. 関係会社株式の取得による支出	13,325	-	13,325
6. 有形固定資産の取得による支出	587,443	160,147	912,429
7. 無形固定資産の取得による支出	10,322	9,865	13,766
8. 定期預金の減少による収入	5,986	-	49,519
9. 定期預金の増加による支出	-	1,501	-
10. その他の投資による支出	321,280	185,868	338,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,333	70,789	1,266,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	300,000	200,000	600,000
2. 長期借入れによる収入	400,000	-	440,000
3. 長期借入金の返済による支出	201,434	262,660	405,064
4. 社債の発行による収入	292,050	97,450	292,050
5. 社債の償還による支出	30,000	30,000	60,000
6. 株式の発行による収入	4,200	-	4,200
7. 自己株式の取得による支出	28,627	-	53,746
8. 自己株式の処分による収入	-	-	53,746
9. 配当金の支払額	39,725	-	39,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,464	395,210	831,461
現金及び現金同等物の換算差額	49,788	1,650	45,216
現金及び現金同等物増加額	753,473	421,709	1,596,087
現金及び現金同等物期首残高	2,584,857	988,770	2,584,857
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,831,384	567,060	988,770

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) た な 卸 資 産	総平均法による原価法 但し、商品のうち、書籍・CD等については、売価還元法による原価法	総平均法による原価法 従来、商品のうち書籍・CD等について売価還元法による原価法によっておりましたが、在庫管理の精緻化を図るべく、カテゴリー別管理から1品ごとの管理に変更したことに伴い、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	総平均法による原価法 但し、商品のうち、書籍・CD等については、売価還元法による原価法
(2) 有 価 証 券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
(3) デリバティブ取引	時価法	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有 形 固 定 資 産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。	同 左	同 左
(2) 無 形 固 定 資 産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法	同 左	同 左
(3) 長 期 前 払 費 用	定額法	同 左	同 左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 返品調整引当金	<p>(1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>中間会計期間末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書上における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書上における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月1日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月1日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
	「1年内償還予定社債」については、従来「社債」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間期及び前事業年度の「社債」に含まれている「1年内償還予定社債」は各々60,000千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 平成14年8月31日現在	当中間会計期間 平成15年8月31日現在	前事業年度 平成15年2月28日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 404,260千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 793,498千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 633,749千円
2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 15,000千円 合計 15,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 300,000千円 長期借入金 555,690千円 (一年内返済予定分を含む) 合計 855,690千円	2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 —————	2. 担保に供している資産及びこれら に対応する債務 —————
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動資産の「その他」 として表示しております。	3. 同 左	3. 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,009千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,650千円 金利スワップ評価益 2,336千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 9,899千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,338千円 為替差損 52,222千円 金利スワップ評価損 2,066千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,770千円 社債利息 2,667千円 社債発行費 2,550千円 支払手数料 27,950千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43,137千円 社債利息 4,785千円 社債発行費 7,950千円 為替差損 45,216千円
3. 特別利益 投資有価証券売却益 22,855千円	3. 特別利益 投資有価証券売却益 10,859千円	3. 特別利益 貸倒引当金戻入額 2,700千円 投資有価証券売却益 23,360千円
4. 特別損失 固定資産除却損 10,560千円 投資有価証券評価損 16,979千円	4. 特別損失 たな卸資産廃棄損 564,449千円 固定資産除却損 1,531千円 開発中止損 40,000千円 店舗閉鎖整理損 59,572千円 投資有価証券評価損 9,524千円 投資有価証券売却損 5,889千円	4. 特別損失 固定資産除却損 12,028千円 店舗閉鎖整理損 31,039千円 投資有価証券評価損 18,584千円 投資有価証券売却損 712千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 219,433千円 無形固定資産 13,016千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 191,145千円 無形固定資産 6,764千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 452,806千円 無形固定資産 25,328千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,915,435千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 84,051千円 現金及び現金同等物 <u>1,831,384千円</u>	現金及び預金勘定 608,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,020千円 有価証券(MMF) 846千円 現金及び現金同等物 <u>567,060千円</u>	現金及び預金勘定 1,028,102千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,518千円 有価証券(MMF) 1,186千円 現金及び現金同等物 <u>988,770千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>2,372千円</td> <td>218千円</td> <td>2,153千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>7,961千円</td> <td>2,178千円</td> <td>5,782千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>320千円</td> <td>10千円</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>298,513千円</td> <td>72,111千円</td> <td>226,401千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>85,051千円</td> <td>18,372千円</td> <td>66,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,219千円</td> <td>92,892千円</td> <td>301,326千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(建物)	2,372千円	218千円	2,153千円	有形固定資産(機械及び装置)	7,961千円	2,178千円	5,782千円	有形固定資産(車両運搬具)	320千円	10千円	310千円	有形固定資産(器具備品)	298,513千円	72,111千円	226,401千円	無形固定資産(ソフトウェア)	85,051千円	18,372千円	66,678千円	合計	394,219千円	92,892千円	301,326千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>312,969千円</td> <td>127,625千円</td> <td>185,343千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>130,302千円</td> <td>37,148千円</td> <td>93,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,271千円</td> <td>164,773千円</td> <td>278,498千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(建物)	-	-	-	有形固定資産(機械及び装置)	-	-	-	有形固定資産(車両運搬具)	-	-	-	有形固定資産(器具備品)	312,969千円	127,625千円	185,343千円	無形固定資産(ソフトウェア)	130,302千円	37,148千円	93,154千円	合計	443,271千円	164,773千円	278,498千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(機械及び装置)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>294,805千円</td> <td>97,387千円</td> <td>197,417千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>79,253千円</td> <td>25,064千円</td> <td>54,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,058千円</td> <td>122,452千円</td> <td>251,605千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(建物)	-	-	-	有形固定資産(機械及び装置)	-	-	-	有形固定資産(車両運搬具)	-	-	-	有形固定資産(器具備品)	294,805千円	97,387千円	197,417千円	無形固定資産(ソフトウェア)	79,253千円	25,064千円	54,188千円	合計	374,058千円	122,452千円	251,605千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(建物)	2,372千円	218千円	2,153千円																																																																																			
有形固定資産(機械及び装置)	7,961千円	2,178千円	5,782千円																																																																																			
有形固定資産(車両運搬具)	320千円	10千円	310千円																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	298,513千円	72,111千円	226,401千円																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	85,051千円	18,372千円	66,678千円																																																																																			
合計	394,219千円	92,892千円	301,326千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(建物)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(機械及び装置)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(車両運搬具)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	312,969千円	127,625千円	185,343千円																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	130,302千円	37,148千円	93,154千円																																																																																			
合計	443,271千円	164,773千円	278,498千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(建物)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(機械及び装置)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(車両運搬具)	-	-	-																																																																																			
有形固定資産(器具備品)	294,805千円	97,387千円	197,417千円																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	79,253千円	25,064千円	54,188千円																																																																																			
合計	374,058千円	122,452千円	251,605千円																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,170千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,956千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	76,556千円	1年超	229,613千円	合計	306,170千円	支払リース料	36,269千円	減価償却費相当額	33,573千円	支払利息相当額	3,956千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,042千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,715千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	88,612千円	1年超	196,429千円	合計	285,042千円	支払リース料	46,891千円	減価償却費相当額	43,787千円	支払利息相当額	3,715千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,869千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,870千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,793千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	74,745千円	1年超	184,124千円	合計	258,869千円	支払リース料	76,473千円	減価償却費相当額	70,870千円	支払利息相当額	7,793千円																																																
1年以内	76,556千円																																																																																					
1年超	229,613千円																																																																																					
合計	306,170千円																																																																																					
支払リース料	36,269千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,573千円																																																																																					
支払利息相当額	3,956千円																																																																																					
1年以内	88,612千円																																																																																					
1年超	196,429千円																																																																																					
合計	285,042千円																																																																																					
支払リース料	46,891千円																																																																																					
減価償却費相当額	43,787千円																																																																																					
支払利息相当額	3,715千円																																																																																					
1年以内	74,745千円																																																																																					
1年超	184,124千円																																																																																					
合計	258,869千円																																																																																					
支払リース料	76,473千円																																																																																					
減価償却費相当額	70,870千円																																																																																					
支払利息相当額	7,793千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	18,504	20,623	2,119
債券	27,058	24,947	2,111
その他	1,000	475	525
合計	46,562	46,044	518

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
子会社株式及び関連会社株式	89,183	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,271	

(当中間会計期間)(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	502	344	158
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	502	344	158

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
子会社株式及び関連会社株式	86,183	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,746	

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	5,195	6,657	1,462
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,195	6,657	1,462
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	13,415	8,009	5,405
	(2) 債券	24,961	24,358	602
	(3) その他	1,000	407	592
	小 計	39,376	32,775	6,601
合 計		44,571	39,432	5,139

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
61,905	23,360	712

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	83,183	
関連会社株式	6,000	
合 計	89,183	

(2) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,270	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成14年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	700,000	8,926	8,926

(当中間会計期間) (平成15年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	500,000	5,132	2,336

(前事業年度) (平成15年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	500,000	7,469	7,469

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
関連会社に対する投資の金額	59,858	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額	45,554	-	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額	14,305	-	-

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
1株当たり純資産額	235円 10銭	31円 22銭	193円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円 57銭	162円 09銭	66円86銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行は無く、また、新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権の権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期11,374,000株 14年8月中間期11,314,446株 15年2月期11,264,066株
(平成14年4月19日付で1:2の株式分割を実施しております。なお、14年8月中間期及び15年2月期の期中平均株式数及び1株当たり情報については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
	<p>平成15年 9月10日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議しました。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 日本証券業協会が公表するブロッコリー普通株式の平成15年10月31日の終値(以下「基準株価」といいます。)が100円以上である場合には1株につき95円、基準株価が100円未満である場合には同日の終値に95%を乗じて算出される金額(但し1円未満は切捨て)とする。但し、基準株価が50円を下回る場合には、50円を下限とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額 上記(2)により確定した発行価額に800万を乗じて算出される金額</p> <p>(4) 資本組入額 上記(2)に記載した金額に0.5を乗じて算出される金額(但し、1円未満は切上げ)</p> <p>(5) 資本組入額の総額 上記(4)により確定した資本組入額に800万を乗じて算出される金額</p> <p>(6) 払込期日 平成15年11月26日(水)</p> <p>(7) 配当起算日 平成15年9月1日(月)</p> <p>(8) 割当先及び割当株式数 発行する株式は株式会社タカラに全株割り当てる。</p> <p>(9) 前記各号については、臨時株主総会の特別決議による承認及び証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2. 資金の用途 当該第三者割当増資による資金の用途につきましては、発行価額が1株95円の場合、新株式発行価額の総額から発行諸費用を差し引いた残額について、概算としてゲーム開発・アニメ制作等のコンテンツ開発に300百万円、借入金返済に300百万円、残額を運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2)その他

該当事項はありません。